

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1038 防災関係経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費
		細目	153	防災対策経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	防災関係経費
担当部課	コード	700100	担当者氏名	谷口啓樹
	名称	大山田振興課		連絡先

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地区住民	※対象件数
成果(どうする)	防災行政無線機器等の適正な管理を行うことにより、非常時における早急な災害情報の伝達・収集に備えることができ、迅速な避難行動が取れるようになる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市防災行政無線の設置及び管理に関する条例、伊賀市防災計画他	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	防災行政無線施設(移動系)の保守点検 戸別受信機の設置及び修繕	
社会情勢の変化等	伊賀市全体の防災行政無線としてのデジタル固定系の整備とともに、既存する各種の防災行政無線設備の維持管理の実施。 また平成19年度から固定系防災行政無線の保守点検を本庁一括で実施した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
移動系無線施設の保守点検回数	目標	回	2	2	2	2
	実績		2	2		
移動系無線施設点検台数	目標	台	8	8	8	8
	実績		8	8		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
移動系無線施設保守点検実施率	率	保守点検を実施できたか	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	945	387		541		406		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0		35		0	
一般財源	945	387		506		406		
事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.3人	2,160	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト(A)+(B)	3,825	2,547		1,981		1,846		

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	自然災害等が多発しており、災害への備えが重要視されている。	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	災害時に有効情報伝達・収集手段が無くなる。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	災害時には有効な情報収集・伝達手段であり、デジタル化を含め市としての一体的な計画が必要である。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 全市検討委員会で防災行政無線の方向性について検討している。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	土永瑞穂
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 緊急時に有効な情報伝達・収集手段として利用できるよう無線施設の適正な維持管理を行う。
現時点における課題、その他	より多くの職員が操作できるようにする。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	引き続き移動系無線施設の保守点検を実施し適正な維持管理を行うとともに、本年度中に無線を使用して伝達試験を行う。